

平成23年度
(第11期事業年度)

事業報告書

平成24年 8月22日
国土交通省大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

国民の皆様へ	1
<u>1. 基本情報</u>	
(1) 法人の概要	2
① 法人の目的	2
② 業務内容	2
③ 沿革	2
④ 設立根拠法	2
⑤ 主務大臣	2
⑥ 組織図	3
(2) 本社・支社等の住所	4
(3) 資本金の状況	4
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	4
<u>2. 簡潔に要約された財務諸表</u>	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	5
(3) キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 行政サービス実施コスト計算書	6
(5) 財務諸表の科目	6
<u>3. 財務情報</u>	
(1) 財務諸表の概況	8
① 主要な財務データの経年比較・分析	8
② セグメント事業損益の経年比較・分析	10
③ セグメント総資産の経年比較・分析	11
④ 目的積立金の申請、取崩内容等	11
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	12
(2) 施設等投資の状況	12
① 当事業年度中に完成した主要施設等	12
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	13
③ 当事業年度中に処分した主要施設等	13
(3) 予算・決算の概況	13
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	13
<u>4. 事業の説明</u>	
(1) 財源構造	14
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	14

国民の皆様へ

独立行政法人土木研究所（以下、「土木研究所」という。）は、平成13年4月に発足した旧独立行政法人土木研究所と旧独立行政法人北海道開発土木研究所が統合し、平成18年4月に新たな独立行政法人としてスタートしました。

土木研究所は、土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としています。

平成23年度の研究活動においては、新たに始まった第3期中期計画に基づき、16のプロジェクト研究に着手しました。また、プロジェクト研究以外の研究課題については、社会的還元結びつく一定の成果を得ることを目指す「重点研究」と、将来の社会的還元を念頭に実施する「基盤研究」2つの研究区分に再編し、社会的な要請に対して短期的・長期的双方の視点で土木技術に関する研究開発に取り組んでいます。

研究活動以外にも、新技術の開発等により研究成果の社会への還元を図っております。さらに、災害を含めた土木関係の技術的相談については、国や地方公共団体等からの要請に応じ、積極的に技術指導を実施しています。平成23年度は東日本大震災や台風12号による災害等において現地へ職員を派遣し、地域の技術者だけでは判断の難しい諸問題の早期解決に向けて適切な指導助言を実施しました。また、年間を通して現場と密接に連携した研究により地域社会に貢献するとともに、国際的な活動においては、発展途上国からの研究者、研修生受け入れや、タイで発生した洪水氾濫で技術的な支援を行うなど国際貢献にも努めています。

一方財政に関しては、国への財政依存度を下げることが求められており、土木研究所においても、平成23年度の業務運営に関する計画において、国からの運営費交付金を充当して行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を前中期目標期間の最終年度（平成22年度）予算を基準として3%相当、業務経費については業務運営の効率化に係る額を前中期目標期間の最終年度（平成22年度）予算を基準として1%相当の削減を目標としております。

このような状況の中、健全な運営を可能にするような財政基盤の確立を目指して、経費節減や自己収入の増大など、より一層の経営努力を続ける所存でございます。この報告書によって土木研究所の現状について国民の皆様方にご理解頂くとともに、今後とも土木研究所の活動に温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い致します。

1. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

土木研究所は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としております。（独立行政法人土木研究所法第3条）

② 業務内容

土木研究所は、独立行政法人土木研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 二 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- 三 委託に基づき、土木技術に関する検定を行うこと。
- 四 一に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 五 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で政令で定めるものに係る特殊な工作物の設計を行うこと。
- 六 一～の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

大正10年	5月	内務省土木局に道路材料試験所設置
大正11年	9月	内務省土木試験所創立
昭和23年	1月	総理府建設院第一技術研究所と改称
昭和23年	7月	建設省土木研究所と改称
昭和54年	3月	筑波研究学園都市に移転
平成13年	1月	国土交通省土木研究所と改称
平成13年	4月	独立行政法人土木研究所設立
平成18年	4月	独立行政法人北海道開発土木研究所と統合

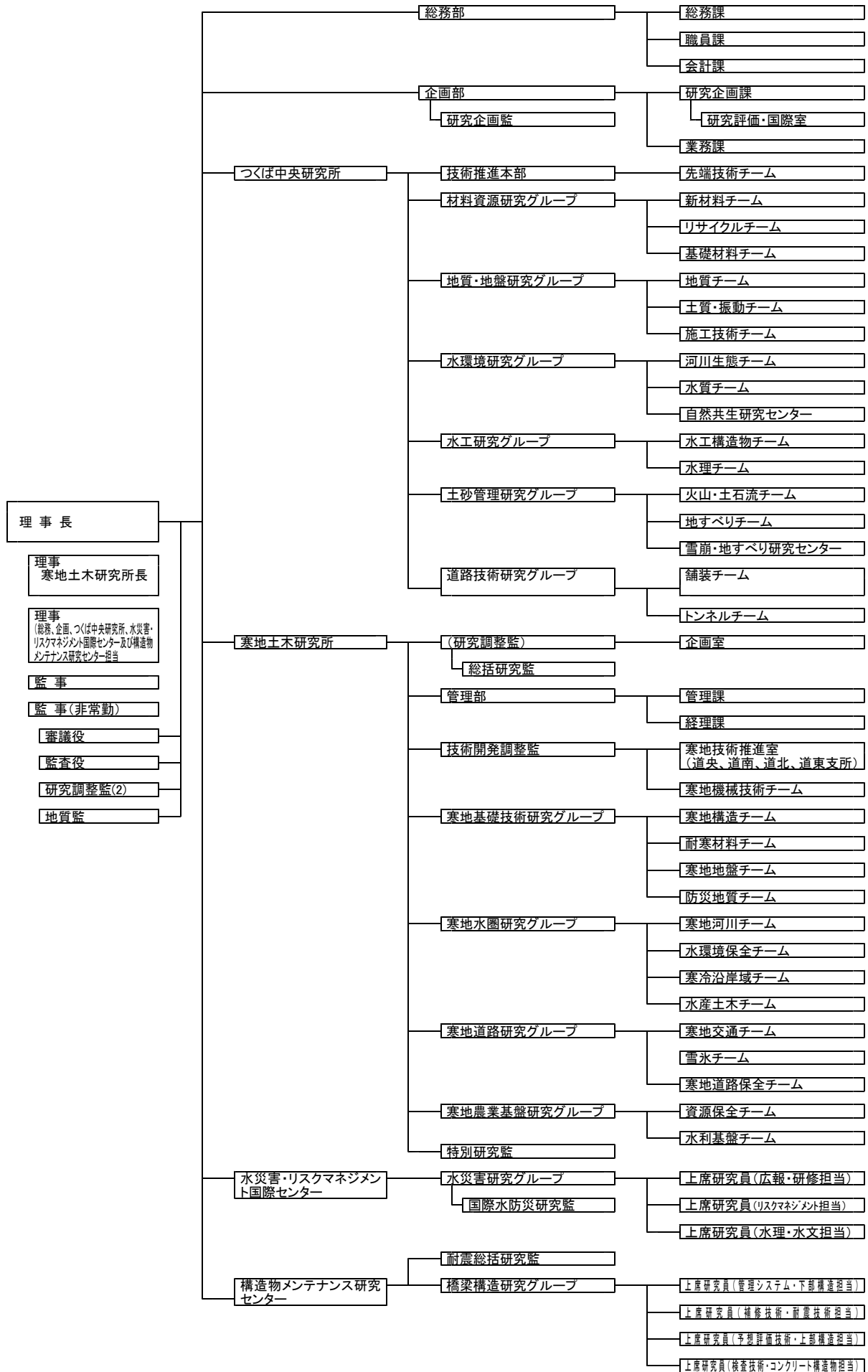
④ 設立根拠法

独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号、改正平成19年3月31日法律第23号）

⑤ 主務大臣

国土交通大臣及び農林水産大臣

⑥組織図（平成24年3月末現在）



(2) 本社・支社等の住所

つくば中央研究所等 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6
電話番号 029-879-6700
寒地土木研究所 〒062-8602 北海道札幌市豊平区平岸1条3-1-34
電話番号 011-841-1636

(3) 資本金の状況 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	35,867,751,893	—	△ 874,495,029	34,993,256,864
資本金合計	35,867,751,893	—	△ 874,495,029	34,993,256,864

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	魚本 健人	自 平成22年8月10日 至 平成25年3月31日		昭和53年2月 東京大学生産技術研究所 平成19年3月 東京大学生産技術研究所退職 平成19年4月 芝浦工業大学 平成22年8月 芝浦工業大学退職 平成22年8月 (独) 土木研究所理事長
理事 (理事長代理)	川村 和幸	自 平成22年4月1日 至 平成24年3月31日	寒地土木 研究所 担当	昭和51年4月 北海道開発庁採用 平成18年4月 国土交通省北海道開発局 札幌開発建設部長 平成21年7月 (独) 土木研究所審議役 平成21年8月 国土交通省退職 (役員出向) 平成21年9月 (独) 土木研究所理事 平成22年4月 (独) 土木研究所理事 (再任)
理事	大石龍太郎	自 平成23年4月1日 至 平成25年3月31日	(総務、企画、つくば中 央研究所、水災害・リス クマネジメント国際セン ター及び構造物メンテナ ンス研究センター担当)	昭和51年4月 建設省採用 平成19年4月 国土交通省国土技術政策総合研究所 企画部評価研究官 平成20年6月 国土交通省退職 (役員出向) 平成20年7月 (独) 土木研究所理事 平成21年4月 (独) 土木研究所理事 (再任)
監事	小林 明夫	自 平成23年5月7日 至 平成25年5月6日		元 (株) 総合ビルマネジメント監査役 平成21年7月 (独) 土木研究所監事
監事 (非常勤)	早坂 宗	自 平成23年4月1日 至 平成25年3月31日		元 みずほ信不動産販売 (株) 取締役社長 平成22年4月 (独) 土木研究所監事 (非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成23年度末において461人(前期末比10人減少、2.1%減)であり、平均年齢は43歳(前期末41.9歳)となっております。このうち、国等からの出向者は313人、民間からの出向者は0人です。

2. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,050,726	流動負債	2,471,707
現金・預金	2,104,393	運営費交付金債務	290,054
研究業務未収金	228,727	研究業務未払金	1,152,620
未収金	674,775	未払金	716,145
その他	42,831	その他	312,888
固定資産	32,585,832	固定負債	2,615,702
有形固定資産	32,484,206	リース債務（長期）	32,869
無形固定資産	93,553	資産見返負債	1,982,487
その他	8,072	その他	600,346
		負債合計	5,087,409
		純資産の部	
		資本金	34,993,257
		政府出資金	34,993,257
		資本剰余金	△ 4,458,122
		利益剰余金	14,013
		純資産合計	30,549,148
資産合計	35,636,557	負債純資産合計	35,636,557

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	8,955,580
研究業務費	7,257,754
人件費	3,352,559
外部委託費	2,302,184
減価償却費	292,836
その他	1,310,175
一般管理費	1,627,209
人件費	1,167,829
外部委託費	164,415
減価償却費	52,525
その他	242,440
財務費用	4,528
雑損	66,090
経常収益 (B)	8,953,898
運営費交付金収益	8,014,628
事業収益	44,322
受託収入	362,764
資産見返負債戻入	310,679
その他	221,505
臨時損益 (C)	828
その他調整額 (D)	3,815
当期総利益 (B-A+C+D)	2,961

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 194,835
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△ 2,503,495
人件費支出	△ 4,474,621
運営費交付金収入	8,540,004
自己収入	56,364
その他収入・支出	△ 1,813,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 343,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 59,714
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 597,908
V 資金期首残高(E)	2,702,301
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,104,393

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	8,540,156
損益計算書上の費用	8,969,424
(控除) 自己収入等	△ 429,268
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	894,224
III 損益外除売却差額相当額	17,515
IV 引当外賞与見積額	△ 24,606
V 引当外退職給付増加見積額	251,403
VI 機会費用	899,414
VII (控除) 国庫納付額	△ 9,796
VIII 行政サービス実施コスト	10,568,310

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(5) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：預金

研究業務未収金：独立行政法人の研究業務で生じた未収金

未収金：研究業務以外で生じた未収金

その他(流動資産)：たな卸資産、前払費用などの流動資産

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権

その他(固定資産)：預託金、敷金・保証金

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

研究業務未払金：独立行政法人の研究業務で生じた未払金

未払金：研究業務に要した費用以外の未払金

その他(流動負債)：未払費用、預り金、リース債務(短期)などの流動負債

リース債務(長期)：1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

資産見返負債：中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債

その他（固定負債）：長期預り寄附金

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

人件費：役員報酬、給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

外部委託費：独立行政法人の業務を外部機関に委託した経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費

その他（経常費用）：消耗品費、旅費交通費など独立行政法人の業務の実施に係る費用

財務費用：ファイナンスリースの取引に伴う支払利息

雑損：独立行政法人の業務に関連して発生した費用のうち、発生がまれであり金額的に重要性がないもの

運営費交付金収益：業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額

事業収益：知的所有権収入、技術指導等収入などの収益

受託収入：国等からの受託収入などの収益

その他（経常収益）：財産賃貸収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー
：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営交付金収入、受託収入、研究業務による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー
：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー
：リース債務の返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト
：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、

累計額は貸借対照表に記載されている)

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らか
かな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上した
であろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額

：財源措置が運営費交付金により行われることが明らか
かな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に
計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

3. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成23年度の経常費用は、8,955,580千円と、前年度比583,648千円減（6.1%減）となっている。これは、外部委託費の減（488,099千円減）が主な要因である。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は8,953,898千円と、前年度比1,598,905千円の減（15.2%減）となっている。

これは、運営費交付金収益の減（1,732,448千円減）が主な要因である。

（当期総利益）

平成23年度の当期総利益は2,961千円と、前年度比1,021,351千円の減（99.7%減）となっている。

これは、運営費交付金収益の減（1,732,448千円減）が主な要因である。

（資産）

平成23年度末現在の資産合計は 35,636,557千円と、前年度末比125,828千円の減（0.4%減）となっている。

（負債）

平成23年度末現在の負債合計は5,087,409千円と、前年度末比1,388,023千円の増（37.5%増）となっている。これは、未払金の増（453,902千円増）及び長期預り寄附金の増（600,000千円増）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△194,835千円と、前年度比480,495千円減（前年度は285,670千円）となっている。これは、国庫納付金の支払（1,056,518千円）が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△343,359千円と、前年度比118,473千円減（前年度は△224,885千円）となっている。これは、施設費による収入の減（307,385千円減）が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△59,714千円と、前年度比17,617千円減(前年度は△42,097千円)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出(25,913千円)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：千円)

区分	前中期目標期間				当中期 目標期間
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	9,641,700	9,738,717	9,486,919	9,539,228	8,955,580
経常収益	9,649,528	9,744,477	9,511,815	10,552,803	8,953,898
当期総利益	7,828	5,760	26,139	1,024,311	2,961
資産	36,590,513	37,329,594	36,769,886	35,762,385	35,636,557
負債	3,991,185	5,017,546	4,961,136	3,699,387	5,087,409
利益剰余金(又は繰越欠損金)	60,101	65,862	65,295	1,071,385	14,013
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,287	1,393,203	543,919	285,660	△ 194,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,544	△ 376,700	△ 184,043	△ 224,886	△ 343,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,231	△ 34,057	△ 41,383	△ 42,097	△ 59,714
資金期末残高	1,382,686	2,365,131	2,683,624	2,702,301	2,104,393

(注1) 当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注3) 平成19年度の当期総利益は7,828千円と、前年度比39,151千円減(83.3%減)となっている。これは、受託収入の減(303,875千円)と財産賃貸収入の減(78,010千円)が主な要因である。

(注4) 平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△49,287千円と、前年度比527,247千円減(110.3%減)となっている。これは、研究資材の購入及び研究業務の委託による支出の増(1,060,919千円)が主な要因である。

(注5) 平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△615,544千円と、前年度比757,599千円減(533.3%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増(549,932千円)が主な要因である。

(注6) 平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△20,231千円と、前年度比9,532千円減(89.1%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出の増(9,532千円)が主な要因である。

(注7) 平成22年度の当期総利益は1,024,311千円と、前年比998,173千円増(-%)となっている。これは、運営費交付金収益の増(1,161,233千円増)が主な要因である。

(注8) 平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは285,660千円と、前年度比258,260千円減(47.5%減)となっている。これは、運営費交付金収入の減(205,799千円減)が主な要因である。

(注9) 平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△224,886千円と、前年度比40,842千円減(22.2%増)となっている。これは、施設費による収入の減(273,985千円減)が主な要因である。

(注10) 平成23年度の当期総利益は2,961千円と、前年度比1,021,351千円減(99.7%減)となっている。これは、運営費交付金収益の減(1,732,448千円減)が主な要因である。

(注11) 平成23年度の負債は5,087,409千円と、前年度比1,388,023千円増(37.5%増)となっている。これは、長期預り寄附金の増(600,000千円増)が主な要因である。

(注12) 平成23年度の利益剰余金は14,013千円と、前年度比1,057,372千円減(98.7%減)となっている。これは、当期末処分利益の減(1,021,351千円減)が主な要因である。

(注13) 平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△194,835千円と、前年度比480,495千円減(前年度は285,670千円)となっている。これは、国庫納付金の支払(1,056,518千円)が主な要因である。

(注14) 平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△343,359千円と、前年度比118,473千円減(前年度は△224,885千円)となっている。これは、施設費による収入の減(307,385千円減)が主な要因である。

(注15) 平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△59,714千円と、前年度比17,617千円増(前年度は△42,097千円)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出(25,913千円)が主な要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：千円）

区分	前中期目標期間				当中期目標期間
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
つくば中央研究所		21,817	37,670	21,130	4,828
寒地土木研究所		1,682	196	406,301	7,402
水災害・リスクマネジメント国際センター		2,628	2,623	△ 10,669	2,261
構造物メンテナンスセンター		204	350	20,082	1,380
法人共通		△ 20,572	△ 15,944	576,732	△ 17,554
一般勘定	5,031				
つくば中央研究所	18,627				
寒地土木研究所	609				
水災害・リスクマネジメント国際センター	30				
法人共通	△ 14,236				
道路整備勘定	2,555				
法人共通	2,555				
治水勘定	242				
法人共通	242				
合計	7,828	5,760	24,896	1,013,575	△ 1,682

（注1）当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

（注2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注3）平成19年度の「一般勘定」は5,031千円と、前年度比41,875千円減（89.3%減）となっている。これは、「法人共通」の財産賃貸収入が79,526千円減（62.5%減）となったことが主な要因である。

（注4）平成19年度の一般勘定「寒地土木研究所」は609千円と、前年度比709千円減（53.8%減）となっている。これは、自己収入を財源として支出した事業費用が増となったことが主な要因である。

（注5）平成19年度の一般勘定「水災害・リスクマネジメント国際センター」は、30千円と、前年度比340千円減（91.8%減）となっている。これは、技術指導等収入が133千円減（74.7%減）となったことが主な要因である。

（注6）平成19年度の一般勘定「法人共通」は△14,236千円と、前年度比41,430千円減（152.3%減）となっている。これは、財産賃貸収入が79,526千円減（62.5%減）となったことが主な要因である。

（注7）平成19年度の道路勘定「法人共通」は2,555千円と、前年度比2,517千円増（-%）となっている。これは、雑益が2,501千円の増（-%）となったことが主な要因である。

（注8）平成21年度の「つくば中央研究所」は37,670千円と、前年度比15,853千円増（72.7%増）となっている。これは、資産戻返負債戻入が14,837千円増（15.6%増）となったことが主な要因である。

（注9）平成21年度の「寒地土木研究所」は196千円と、前年度比1,486千円減（88.3%減）となっている。これは、知的所有権収入が411千円減（97.8%減）となったことが主な要因である。

（注10）平成21年度の「構造物メンテナンスセンター」は350千円と、前年度比145千円増（70.8%増）となっている。これは、施設費収益が4,800千円増（145.2%増）となったことが主な要因である。

（注11）平成21年度の「法人共通」は△15,944千円と、前年度比4,628千円増（22.5%増）となっている。これは、財産賃貸収入が9,723千円増（22.1%増）となったことが主な要因である。

（注12）平成22年度の「つくば中央研究所」は21,130千円と、前年度比16,541千円減（43.9%減）となっている。これは、受託収入が145,007千円減（57.2%減）となったことが主な要因である。

（注13）平成22年度の「寒地土木研究所」は406,301千円と、前年度比406,105千円増（-%）となっている。これは、運営費交付金収益が407,714千円増（9.1%増）となったことが主な要因である。

（注14）平成22年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は△10,669千円と、前年度比13,292千円減（-%）となっている。これは、研究業務費が52,208千円増（14.9%増）となったことが主な要因である。

（注15）平成22年度の「構造物メンテナンスセンター」は20,082千円と、前年度比19,732千円増（-%）となっている。これは、研究業務費が38,339千円減（6.0%減）となったことが主な要因である。

- (注16) 平成22年度の「法人共通」は576,732千円と、前年度比592,675千円増(－%)となっている。これは、運営費交付金収益が777,167千円増(80.7%増)となったことが主な要因である。
- (注17) 平成23年度の「つくば中央研究所」は4,828千円と、前年度比16,301千円減(77.1%減)となっている。これは、補助金等収益が48,572千円減(100%減)となったことが主な要因である。
- (注18) 平成23年度の「寒地土木研究所」は7,402千円と、前年度比398,899千円減(98.2%減)となっている。これは、運営費交付金収益が979,315千円減(20.0%減)となったことが主な要因である。
- (注19) 平成23年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は2,261千円と、前年度比12,930千円増(前年度は△10,669千円)となっている。これは、施設費収益が7,311千円増(前年度は0円)となったことが主な要因である。
- (注20) 平成23年度の「法人共通」は△17,554千円と、前年度比594,285千円減(前年度は576,732千円)となっている。これは、運営費交付金収益が645,768千円減(37.1%減)となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由) (区分経理によるセグメント情報)

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位:千円)

区分	前中期目標期間				当中期目標期間
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
つくば中央研究所		9,382,941	8,901,953	8,412,460	8,036,117
寒地土木研究所		8,614,003	8,719,777	8,913,075	8,228,035
水災害・リスクマネジメント国際センター		661,592	668,463	705,804	744,846
構造物メンテナンスセンター		2,240,999	2,176,552	2,056,181	2,374,876
法人共通		16,430,059	16,303,142	15,674,865	16,252,684
一般勘定	31,787,461				
つくば中央研究所	8,282,271				
寒地土木研究所	7,714,000				
水災害・リスクマネジメント国際センター	497,447				
法人共通	15,293,742				
道路整備勘定	3,229,366				
つくば中央研究所	2,704,838				
法人共通	524,528				
治水勘定	1,578,288				
つくば中央研究所	987,914				
寒地土木研究所					
水災害・リスクマネジメント国際センター	195,382				
法人共通	394,991				
合計	36,590,513	37,329,594	36,769,886	35,762,385	35,636,557

- (注1) 当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。
- (注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
- (注3) 平成19年度の道路勘定「法人共通」は524,528千円と、前年度比258,663千円減(33.0%減)となっている。これは、現金及び預金が418,922千円減(54.8%減)となったことが主な要因である。
- (注4) 平成19年度の治水勘定「法人共通」は394,991千円と、前年度比136,281千円減(25.7%減)となっている。これは、現金及び預金が205,806千円減(40.1%減)となったことが主な要因である。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等 目的積立金の申請については、申請を行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

行政サービス実施コストは 10,568,310千円と、前年度比724,184千円減（6.4%減）となっている。これは、研究業務費の減（592,436千円減）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：千円）

区分	前中期目標期間				当中期目標期間
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	6,369,072	8,997,954	8,908,846	9,168,671	8,540,156
うち損益計算書上の費用	9,641,700	9,738,717	9,486,919	9,539,228	8,969,424
うち自己収入	△ 3,272,627	△ 740,763	△ 578,074	△ 370,557	△ 429,268
損益外減価償却相当額	1,285,948	973,353	893,519	904,576	894,224
損益外減損損失相当額	-	-	56,681	77,013	-
損益外除売却差額相当額	5,836	29,299	94,127	21,508	17,515
引当外賞与見積額	△ 15,515	66,383	△ 25,164	△ 10,000	△ 24,606
引当外退職給付増加見積額	83,230	229,603	323,863	136,634	251,403
機会費用	1,022,801	1,030,067	1,041,419	994,092	899,414
（控除）国庫納付額	-	-	-	-	△ 9,796
行政サービス実施コスト	8,751,372	11,328,660	11,293,289	11,292,494	10,568,310

（注1）当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

（注2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注3）損益外減損損失相当額は、平成21年度の朝霧環境材料観測施設の一部廃止及び平成22年度の別海実験場並びに湧別実験場の廃止の減損処理によるものである。

（注4）平成19年度の引当外退職給付増加見積額は83,230千円と、前年度比△190,113千円減（69.6%減）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

（注5）平成21年度の引当外賞与見積額は△25,164千円と、前年度比91,547千円減（137.9%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注6）平成21年度の引当外退職給付増加見積額は323,863千円と、前年度比94,259千円増（41.1%増）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

（注7）平成22年度の業務費用のうち自己収入は△370,557千円と、前年度比207,516千円増（35.9%減）となっている。これは、受託収入の減が主な要因である。

（注8）平成22年度の引当外賞与見積額は△10,000千円と、前年度比15,165千円増（60.3%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注9）平成22年度の引当外退職給付増加見積額は136,634千円と、前年度比187,229千円減（57.8%減）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

（注10）平成23年度の損益外減損損失相当額は計上しておらず、前年度比77,013千円減（-%）となっている。これは、当事業年度においてが損益外減損損失相当額が生じなかったことによる。

（注11）平成23年度の引当外賞与見積額は△24,606千円と、前年度比14,607千円減（146.1%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注12）平成23年度の引当外退職給付増加見積額は251,403千円と、前年度比114,769千円増（84.0%増）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等（単位未満四捨五入）

苫小牧寒地試験道路施設改修	47,399千円
土質低温試験室改修	54,117千円
材料力学試験設備更新	58,706千円
三次元大型振動台サーボバルブ整備	68,525千円
ダム水理実験施設改修	199,920千円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 構造物実験施設改修 374,995千円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 なし

(3) 予算・決算の概況 (単位：百万円)

区分	前中期目標期間								当中期目標期間		理由
	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	9,849	10,219	13,215	10,943	12,872	10,507	12,541	9,939	9,517	10,651	
運営費交付金	6,361	6,361	9,492	9,492	9,330	9,330	9,124	9,124	8,540	8,540	
施設整備費補助金	495	572	730	738	565	543	497	389	482	1,030	補正予算等による増。
科学技術総合推進費補助金	—	—	—	—	—	68	—	60	—	5	科学技術総合推進費補助金があったことによる増。
受託収入	2,917	3,142	2,917	592	2,892	450	2,835	268	437	374	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。
施設利用料等収入	76	120	76	105	85	97	85	59	57	49	財産賃貸等収入が予定を下回ったことによる減。
その他事業収入	—	4	—	8	—	7	—	11	—	9	科研費補助金間接費収入等があったことによる増。
寄附金収入	—	10	—	5	—	5	—	—	—	604	寄附があったことによる増。
雑収入	—	10	—	4	—	6	—	29	—	40	土地の売払い等があったことによる増。
支出	9,849	10,051	13,215	10,545	12,872	10,142	12,541	9,962	9,517	9,722	
業務経費	2,480	2,527	4,616	4,557	4,569	4,441	4,433	4,594	3,897	3,767	翌年度への繰越による減。
施設整備費	495	572	730	739	565	543	497	389	482	1,030	補正予算等による増。
科学技術総合推進費補助金	—	—	—	—	—	65	—	57	—	5	科学技術総合推進費があったことによる増。
受託経費	2,832	3,027	2,832	578	2,808	414	2,752	266	425	347	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。
人件費	3,490	3,344	4,380	4,091	4,292	4,056	4,226	4,068	4,137	4,010	支給実績が予定を下回ったことによる減。
一般管理費	552	582	658	581	639	596	632	570	576	564	受託研究等に係る一般管理費の減少による減。
研究開発及び研究基盤整備費	—	—	—	—	—	27	—	18	—	—	

(注1) 当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、前中期目標期間の最終年度（平成22年度）予算を基準として、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を3%相当削減、業務経費については業務運営の効率化に係る額を1%相当を削減することを目標としている。この目標を達成するため、①電力供給契約について一般競争入札を行うとともに、②実験施設等の電力使用時期の調整に努め契約電力の低減、③クールビズ、ウォームビズの励行にあわせ室温の適正管理に努め経費を節約、④鉄くず、古紙等資源ゴミ売払いの一層の推進、⑤携帯電話の料金体系の最適化見直しによる通信費の節約、⑥近隣の研究機関と協力して共同調達を実施しコスト削減を図る等の措置を引き続き講じているところである。

(単位：千円)

区分	前中期目標期間最終年度		当中期目標期間	
	金額	比率	23年度	
			金額	比率
一般管理費	155,487	100%	149,268	96%
業務経費	4,433,119	100%	3,897,388	88%

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注2) 平成23年度については、前中期目標期間最終年度（平成22年度）の全額予算に対する比率とした。

4. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 8,954百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 8,015百万円（収益の89.4%）、施設利用料等収入 49百万円（0.5%）、受託収入363百万円（4.0%）、資産見返負債戻入311百万円（3.5%）となっている。

重点的研究開発を集中的に実施するため、研究課題の選択と集中化に努めた。この結果、プロジェクト研究と重点研究について、予算では全研究費の概ね75%を充当し重点化を図った。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① つくば中央研究所

つくば中央研究所では、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備を目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については 2,386,116千円（平成22年度2,421,593千円）、一般管理費については 59,261千円（平成22年度47,475千円）、財務費用については 0円（平成22年度0円）、雑損については42,011千円（平成22年度9,847千円）となっている。

② 寒地土木研究所

寒地土木研究所では、土木技術の向上を図り、北海道の開発の推進に資することを目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については 3,472,344千円（平成22年度3,982,160千円）、一般管理費については 744,169千円（平成22年度794,970千円）、財務費用については 4,528千円（平成22年度5,046千円）、雑損については11,224千円（平成22年度6,279千円）となっている。

③ 水災害・リスクマネジメント国際センター

水災害・リスクマネジメント国際センターでは、水関連災害とその危機管理に関する国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努めている。

事業に要する費用は、研究業務費については412,020千円（平成22年度402,568千円）、一般管理費については9,998千円（平成22年度11,585千円）、雑損については7,363千円（平成22年度119千円）となっている。

④ 構造物メンテナンスセンター

構造物メンテナンスセンターでは、道路・橋等の構造物を健全な状態で供用し続けるため、道路構造物に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については623,861千円（平成22年度601,099千円）、雑損については1,751千円（平成22年度0円）となっている。

以上